

施策番号	441	施策名	消防・防災対策の推進	主管課名	くらし安全課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和 2 年度課長名	小原 克則
	関係課名		建設課	シート作成者	築山 弘和

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象 (誰、何が対象か)		③ 対象指標 (対象の数・規模)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア	町民	→	ア	人	見込値 実績値			12,143 12,625	11,970	11,800
イ	消防団	→	イ	人	見込値 実績値			900 782	900	900
ウ		→	ウ		見込値 実績値					
② 施策の意図 (対象をどうしたいのか)		④ 成果指標 (意図の達成度)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア	迅速的確に救助・救護される	→	ア	分	目標値 実績値 達成率	10.0 10.4 96.2%	10.0 10.5 95.2%	10.0 10.5 95.2%	10.0 95.2%	10.0 95.2%
イ	火災・災害から生命・財産を守る	→	イ	件	目標値 実績値 達成率	0 11 0.0%	0 8 0.0%	0 12 0.0%	5 41.7%	5 41.7%
ウ	被害を最小限に抑える	→	ウ	%	目標値 実績値 達成率	65.0 43.3 66.6%	70.0 40.9 58.4%	80.0 44.1 55.1%	50.0 88.2%	55.0 80.2%
エ	自主防災意識を高める	→	エ	%	目標値 実績値 達成率	80.0 81.9 102.4%	85.0 81.5 95.9%	90.0 84.8 94.2%	84.4 100.5%	85.8 98.8%
⑤ 成果指標設定の考え方	消防・防災対策の対象は、住民の身体、生命及び財産であることから、火災発生件数、自主防災組織の組織率等を成果指標とした。			⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア、イ、ウ 岡山県消防防災年報・くらし安全課及び住民意識調査資料による。 エ 自主防災組織の組織率は、組織参加世帯数÷町内全世帯数で算定される。					

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	自治会や各種団体が中心となり、人工呼吸、心臓マッサージ、AED使用等による救命措置を実施するとともに、早期に対応ができるよう、平常時から普通救命講習等により各種知識の習得に取り組む。 また、「自分たちの地域は、自分達で守る」との考え方にに基づき、自主防災組織の結成に当たっては、自治会等で検討し、組織化を図るとともに、結成後は、各地区における自主防災訓練等を実施する。	町においては、道路整備の推進、自主防災組織の組織率向上のための施策等を講じる。また、消防団については、消防施設・設備の充実、団員の資質向上等に係る施策を推進する。さらに、迅速かつ的確な避難情報等の発信、避難場所等の整備・充実に努めるとともに、要配慮者等に対する避難体制の整備に努める。

3. 評価結果

2 年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 成果指標の時系列比較 (成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	・令和2年度の町内における救急車出動件数は、659件と昨年度と比較して71件の減となったが、1日当たり約2件と高い水準にある。 ・令和2年度の火災件数は、12件(建物火災7件、林野火災2件、車両火災2件、その他火災1件)で、前年度と比較して4件増加した。火災件数にカウントされない野焼き等による警戒出動も2件あり、引き続き防火意識に対する啓発が必要である。一方、温暖化に伴う局地的な集中豪雨が多発するなど自然災害が多様化・激甚化しており、特に出水期や台風により警戒が必要である。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	② 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・防災行政無線は市町村合併後廃止し、町内全域に光ファイバ敷設による屋内告知器や屋外拡声器の情報伝達方法へ移行した。また有線テレビによる文字放送、テロップ表示による情報伝達も行っており、危機管理センターなど防災拠点となる施設や雨量観測局、河川監視カメラも整備されている。 ・自主防災組織の組織率(組織がある地域の世帯数を町内全世帯数で除したもの)は、美作県民局管内では、真庭市、美作市に次いで低い。一部地域では、高齢化が進み、避難や声掛け等はできるが、組織で行う防災活動が困難な状況もあり、町全体の組織率の100%には至っていない。自主防災組織設立が可能な地域においては、設立に向け、出前講座や組織設立ガイドブックなどの配布を行い、啓発活動の強化を図ることが必要である。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input checked="" type="checkbox"/> 低い水準
	③ 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準か、低い水準か、どんな意見や要望が寄せられているか?)	
・住民の救急業務に対する関心は、直接生命に関わることから高い。救急車の現場到着所要時間は、ここ数年横ばいで推移している。富地域の一部は、地元要望により、真庭市消防に業務委託して、所要時間の短縮を図っている。 ・日頃から防災の備えをしている町民の割合は約44%となっているが、全国的な災害状況を受け、防災に関する関心も高まっている。今後、地域からの意見等を踏まえ、避難場所の指定等や河川監視カメラの増設、推進体制の強化を図っていく。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準	
2. 施策の成果実績に対する 2 年度の取組や目標達成度		
■ 2 年度の主な取組の成果 (改革改善した取組、目標の達成度は?)		
・新たに指定避難所、指定緊急避難場所を追加し、指定避難所37施設、指定緊急避難場所5施設となった。また避難所の一部に公衆無線LAN環境の整備を行い、災害発生時の情報伝達手段の確保、災害対応の強化を図った。 ・毎年度実施している小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプの更新に加え、消防団の安全性向上のため、編上げ安全靴、耐切創手袋、投光器、発電機を整備した。 ・非常食や飲料水などの災害時備蓄品ほかに、避難所での感染症対策とし、パーテーションを整備した。その他停電時の対策として、発電機、プラグインハイブリッド車の整備も行った。 ・自主防災組織については、93行政区中、18行政区が未結成のため、地域での実情を確認しながら、啓発活動に取り組むとともに、地域での防災リーダー育成を図るために、防災士の資格取得に必要な経費を助成できる取組を行った。また、子供たちを対象に防災講座を開催し、防災に関する体験を行い、防災意識の向上や啓発を図った。	<input type="checkbox"/> 目標値以上 <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値以下	
3. 施策の今後の課題と改革改善の方向 (うまくいかなかった取組や事務事業は? その原因は?)		
・消防団員は会社員が多いため、昼間の人員確保が課題であり、火災等の未然防止が重要となっている。そのため、企業に消防団活動への一層の理解と協力をお願いし、消防活動に参加しやすい状況づくりを進めていく必要がある。また、装備品については、充実強化に加え、防火パレードや見回りなどの火災予防活動を引き続き積極的に行う必要がある。 ・自主防災組織の組織率は約84%となっており、少しずつ上昇しているが、一方では、高齢化が進み、結成した組織の運営や活動ができなくなり、組織を解散する地域もあった。地域の実情にあった防災活動ができるように、引き続き出前講座の開催等を通じて、活動の拡充を推進する。 ・新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が続く中、感染症に自然災害が重なる「複合災害」への備えが課題となっている。町ホームページや広報紙を通じて、平常時から自分が住む地域の災害リスクを把握すること、災害の危険性が少ないと判断される場合は、必ずしも、町が開設する指定避難所へ移動する必要はないので、自宅家屋内の二階などの安全な場所を探してとどまったり、親戚・知人宅、地域の集会所などで難を避ける分散避難を検討するよう普及啓発する。		